

人口一億人時代の日本委員会（2006年度・森田富治郎委員長）第2次報告書

「日本の未来は本当に大丈夫か」

—改めて問う少子化対策—

**人** 口一億人時代の日本委員会（2006年度・森田富治郎委員長）は4月11日、第2次報告書「日本の未来は本当に大丈夫か—改めて問う少子化対策—」を発表した。

第1次報告書では、従来の人口推計をベースに独自の試算を

行い、問題の指摘と対応策を提言した。このままでは日本の未来に明るい絵を描くことはできないが、少子化の進行に歯止めをかけることができれば、課題解決の難易度は緩和する。

本委員会では、少子化対策への取り組みは、あらゆる課題に

優先されるべき国家的な緊急課題であるとの認識のもと、2006年度は、問題の深掘りを目指し、少子化問題に取り組む政府のあり方や、企業が果たすべき役割といった問題解決の枠組みを中心に議論を重ね、第2次報告書としてまとめた。

報告書の概略

I 新しい人口推計に見る50年後の姿

1. 人口減少・少子高齢化の衝撃（出生中位・死亡中位推計）（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」）

	総人口	生産年齢人口	生産年齢人口と老年人口の比率
2005年	1億2,777万人	8,442万人	3.3 : 1
2055年	8,993万人（▲30%）	4,595万人（▲46%）	1.3 : 1

働き手とお年寄りがほぼマンツーマンで向き合う社会に

2. 2055年までの期間に想定される経済諸指標

	シミュレーションの主な前提		
	人口動態	労働力率（男女別・年齢層別）	全要素生産性
自然体ケース	新しい人口推計 （出生中位・死亡中位）	横ばい～やや上昇	0.3～0.8%
改革ケース		やや上昇～潜在水準まで上昇	0.8～1.3%

シミュレーションの結果

	潜在成長率		一人当たり実質GDP成長率		プライマリーバランス	
	早ければ2010年代後半、遅くとも2020年代後半にはマイナスに転じる可能性	2030年以降にマイナスに転じる可能性	2030年以降にマイナスに陥る可能性	プラスの伸びを維持	おおむね赤字のまま推移	2040年以降に赤字に陥る可能性
自然体ケース						
改革ケース						

【総括】自然体ケースでは危機的状況、改革ケースでも安泰とはいえない

3. 出生率が改善した場合に想定される経済諸指標

「国民の希望を反映した仮定人口試算」厚生労働省 2007年1月 ※数字は2055年時点の推定

	将来推計人口（中位推計）	国民の希望がすべて実現した仮定人口
総人口	8,993万人	1億391万人 ※約1,400万人の改善
老年人口（比率）	40.5%	35.1%
生産年齢人口（比率）	51.1%	52.2%
年少人口（比率）	8.4%	12.7%
合計特殊出生率	1.26	1.76
生涯未婚率（結婚に関する希望）	23.6%	10%未満
夫婦完結出生児数（子どもに関する希望）	1.69人	2.0人以上

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成18年度12月推計）」、人口構造の変化に関する特別部会資料（2007年1月26日）より作成

この人口動態と改革ケースを組み合わせると、潜在成長率のマイナス回避が可能に  
→人口減少を前提とした諸々の改革に加え、出生率の改善に向け少子化対策を行うことが必要不可欠

## II 少子化対策

### 1. 少子化対策の現状

- 1990年 : 『1.57ショック』→少子化が一般的に認識される  
 1994年 : 「エンゼルプラン」  
 2003年7月 : 少子化社会対策基本法成立  
 (少子化の進展に歯止めをかけることを明記)  
 2006年6月 : 「新しい少子化対策」

この間、数多くの  
提言が公表される

しかし

少子化の進行に  
歯止めがかからない

### 2. 現行対策の問題点—なぜ効果が出ないのか—

- 【要因1】少子化の進行に対する危機意識の不足  
 ・将来の絵姿をイメージするに十分な情報が伝わっていない→目先の政策が優先
- 【要因2】根拠なき楽観の蔓延（危機意識の低さの要因）
- 【要因3】若者や子育て世代を取り巻く社会環境の変化（ニート・フリーターの増加、父親の長時間労働等）
- 【要因4】欧州諸国に見劣りする日本の少子化対策  
 ・欧州の経済的支援、保育サービス、仕事と家庭の両立支援は充実  
 ・財政再建も重要だが、対策強化の必要性大

### 3. あるべき方向性

#### 少子化対策についての提言

##### 提言1. 官民連携による少子化対策推進体制の再構築

- 少子化対策に散発的に取り組むのではなく、国、地方、企業が問題意識を共有し、同じ目標に向かってそれぞれの役割を果たす推進体制への再構築が必要

##### 提言2. 政府に期待する少子化対策への取り組み

###### ①議論から行動へ

- 少子化対策のメニューは既に出尽くしている
- 今は実行の時

###### ②中長期的な数値目標の設定

- 具体的な政策目標が必要（例：合計特殊出生率を、いつまでにどの水準まで引き上げるか）

###### ③予算の在り方とPDCAサイクルの厳格な実施

- 少子化対策は国の根幹に関わる最重要課題  
 厳しい財政状況を理由に、他の政策と同列で少子化対策費の抑制を論ずるべきではない
  - 有効だと思われる施策は総動員すべき
  - 施策の効果や過不足は、実施後に判断すべき
- そのために、  
 PDCAサイクルを厳格に実施

###### ④総理大臣の強力なリーダーシップの発揮

- 省庁の枠組みを超えた、総理大臣の強力なリーダーシップを

###### ⑤国と地方の役割分担の見直し

- 国 : 全国画一的な政策  
 地方 : 産業振興、地域に密着した少子化対策
- 経済活性化→地域の雇用と所得の安定→地域の税収増→少子化対策の財源確保
- 国と地方の仕組みを抜本的に見直す→道州制の導入→地域の活性化を実現

##### 提言3. 民間企業が今後取り組むべき対策

###### ①ワーク・ライフ・バランスの推進

- 政府の少子化対策の推進にあわせ、企業も仕事と家庭の両立支援に取り組む→相乗効果
- 経営の観点：人口減少により労働需給が逼迫する中、労働市場で高い評価を得られる雇用及び人事政策の確立が不可欠

###### ②大企業から中小企業へ

- 301人以上企業は、次世代法による行動計画策定が義務→取組事例を開示→中小企業へ

###### ③コストではなく投資

- ワーク・ライフ・バランスの推進=労働環境の整備→費用がかかる  
 この費用を単なるコストと捉えず、将来に対する投資と考えるべき←次代に生き残るため